

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和3年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生可能エネルギービジョン改定事業	
補助事業者名	富山県	
補助事業の概要	「富山県再生可能エネルギービジョン」の改定に向けて、国のエネルギー基本計画の改定や2050年カーボンニュートラルの実現に向けた動きなどを踏まえ、有識者等で構成する検討会議で議論を行いながら、ビジョン改定に向けた調査検討を行った。	
総事業費	10,968,640円	
補助金充当額	10,968,640円	
定量的目標	グリーン成長戦略分野に関する研究会参加企業数の増 次世代モビリティ分野の研究会参加企業136社 →グリーン成長戦略分野全体の研究会参加企業200社以上	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	・2030年度及び2050年度のエネルギー消費量の推計や再生可能エネルギー導入目標の試算を行い、有識者等で構成する検討会議での意見等も踏まえ、再生可能エネルギー導入の基本方向とそれに沿った取組みの検討を行った。 ・グリーン成長戦略分野全体の研究会参加企業 ：延べ228企業・団体（2022.5月現在）	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	富山県再生可能エネルギービジョンの改定に係る業務支援
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	大日本コンサルタント株式会社北陸支社
	契約金額（間接補助金額）	10,450,000円
来年度以降の事業見通し		

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。